

財務比率表

～貸借対照表関係比率～

※評価：”△”高い値が良い ”▼”低い値が良い ”～”どちらともいえない

〈規模：2～3千人〉

〈九州〉

〈医学系法人除く〉

NO	比率名	算出方法	比率の意味	評価	令和7年度実績	令和6年度実績	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	総資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しているとされる。	△	$\frac{17,529,479,878}{18,615,528,095} = 94.2\%$	$\frac{17,203,156,309}{18,514,736,384} = 92.9\%$	86.5%	86.1%	88.4%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額は、過去の会計年度の事業活動収入超過額または支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。	△	$\frac{\Delta 812,305,031}{18,615,528,095} = -4.4\%$	$\frac{\Delta 1,109,596,442}{18,514,736,384} = -6.0\%$	-20.6%	-21.3%	-17.8%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しており、未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため100%に近い事が望ましい。	△	$\frac{18,341,784,909}{18,362,153,205} = 99.9\%$	$\frac{18,312,752,751}{18,336,617,182} = 99.9\%$	97.2%	96.9%	97.6%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	学校法人の経営を持続的かつ安定的に持続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払いに焦点をあてている。一般的には比率が高い方が望ましいが、学校法人の状況(例えば将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には算定式から不要分にかかる要素を除外するなど)に応じた試算を併用することも比率の活用上では重要である。	△	$\frac{5,529,853,696}{6,526,749,423} = 84.7\%$	$\frac{5,057,344,878}{6,100,102,547} = 82.9\%$	73.2%	68.5%	74.9%
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉と用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり永続的に維持・更新していく必要がある。	▼	$\frac{16,071,980,516}{17,529,479,878} = 91.7\%$	$\frac{16,262,575,337}{17,203,156,309} = 94.5\%$	95.0%	100.0%	97.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られる長期借入金でこれを賅うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。	▼	$\frac{16,071,980,516}{17,717,070,404} = 90.7\%$	$\frac{16,262,575,337}{17,381,074,971} = 93.6\%$	86.9%	90.6%	90.9%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	固定資産の総資産に占める構成割合である。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを見るための指標である。	▼	$\frac{16,071,980,516}{18,615,528,095} = 86.3\%$	$\frac{16,262,575,337}{18,514,736,384} = 87.8\%$	82.1%	86.0%	86.1%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	有形固定資産の総資産に占める構成割合である。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。	▼	$\frac{11,768,339,485}{18,615,528,095} = 63.2\%$	$\frac{12,167,140,798}{18,514,736,384} = 65.7\%$	50.9%	57.2%	57.6%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	特定資産の総資産に占める構成割合で各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。一般的に比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており計画的な学校法人経営に資するといえる。	△	$\frac{176,319,486}{18,615,528,095} = 0.9\%$	$\frac{171,926,986}{18,514,736,384} = 0.9\%$	25.6%	23.1%	23.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく資金流動性に富んでいると評価できる。	△	$\frac{2,543,622,776}{18,615,528,095} = 13.7\%$	$\frac{2,252,281,035}{18,514,736,384} = 12.2\%$	17.9%	14.0%	13.9%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。	～	$\frac{6,380,058,909}{14,905,371,314} = 42.8\%$	$\frac{5,954,092,471}{14,858,831,847} = 40.1\%$	60.4%	57.2%	56.3%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総資産をすべて充当することができ結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	△	$\frac{4,443,805,479}{18,615,528,095} = 23.9\%$	$\frac{3,745,764,803}{18,514,736,384} = 20.2\%$	31.6%	25.4%	28.5%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)から外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。	△	$\frac{5,407,988,524}{4,138,899,707} = 1.3$	$\frac{4,917,648,422}{4,001,865,708} = 1.2$	1.5	1.4	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。100%を下回っている場合は資金繰りに窮していると見られる。	△	$\frac{2,543,622,776}{898,457,691} = 283.1\%$	$\frac{2,252,281,035}{1,133,661,413} = 198.7\%$	325.8%	278.2%	265.6%

～貸借対照表関係比率～

※評価：”△”高い値が良い ”▼”低い値が良い ”～”どちらともいえない

(規模:2～3千人)

(九州)

(医歯学系法人除く)

NO	比率名	算出方法	比率の意味	評価	令和6年度実績	令和6年度実績	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	前受金と現金預金との割合である。当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金などが翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に保有されているかを測る比率であり100%を超えることが一般的とされる。	△	$\frac{2,431,752,348}{582,991,880} = 417.1\%$	$\frac{2,153,627,692}{760,713,495} = 283.1\%$	616.1%	460.4%	377.0%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率である。将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	△	$\frac{176,319,486}{176,319,486} = 100.0\%$	$\frac{171,926,986}{171,926,986} = 100.0\%$	53.7%	72.1%	73.3%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	▼	$\frac{187,590,526}{18,615,528,095} = 1.0\%$	$\frac{177,918,662}{18,514,736,384} = 1.0\%$	8.0%	8.9%	6.4%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	▼	$\frac{898,457,691}{18,615,528,095} = 4.8\%$	$\frac{1,133,661,413}{18,514,736,384} = 6.1\%$	5.5%	5.0%	5.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率であり、一般的に低いほど望ましく50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると債務超過であることを示す。	▼	$\frac{1,086,048,217}{18,615,528,095} = 5.8\%$	$\frac{1,311,580,075}{18,514,736,384} = 7.1\%$	13.5%	13.9%	11.6%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合である。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	▼	$\frac{1,086,048,217}{17,529,479,878} = 6.2\%$	$\frac{1,311,580,075}{17,203,156,309} = 7.6\%$	15.6%	16.2%	13.1%

～事業活動収支計算書関係比率～

※評価：”△”高い値が良い ”▼”低い値が良い ”～”どちらともいえない

(規模:2～3千人)

(九州)

(医歯学系法人除く)

NO	比率名	算出方法	比率の意味	評価	令和6年度実績	令和6年度実績	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。	△	$\frac{326,323,569}{4,535,496,614} = 7.2\%$	$\frac{\triangle 196,825,571}{3,805,819,551} = -5.2\%$	3.2%	0.1%	3.3%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	～	$\frac{3,106,519,000}{4,495,831,663} = 69.1\%$	$\frac{3,032,350,000}{3,626,582,060} = 83.6\%$	38.4%	51.4%	72.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。	△	$\frac{527,976,689}{4,535,496,614} = 11.6\%$	$\frac{11,917,052}{3,805,819,551} = 0.3\%$	1.0%	1.3%	2.0%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。	△	$\frac{506,456,471}{4,495,831,663} = 11.3\%$	$\frac{1,670,233}{3,626,582,060} = 0.0\%$	0.8%	1.1%	1.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。この比率が高い場合は学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。	△	$\frac{462,117,693}{4,535,496,614} = 10.2\%$	$\frac{207,051,464}{3,805,819,551} = 5.4\%$	10.8%	14.1%	15.0%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。	△	$\frac{443,972,960}{4,495,831,663} = 9.9\%$	$\frac{199,409,464}{3,626,582,060} = 5.5\%$	10.6%	14.0%	14.7%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。	▼	$\frac{2,132,518,572}{4,495,831,663} = 47.4\%$	$\frac{2,161,076,576}{3,626,582,060} = 59.6\%$	47.5%	52.4%	50.9%

～事業活動収支計算書関係比率～

※評価：”△”高い値が良い ”▼”低い値が良い ”～”どちらともいえない

〈規模:2～3千人〉

〈九州〉

〈医学系法人除く〉

NO	比率名	算出方法	比率の意味	評価	令和6年度実績	令和6年度実績	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものである。収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。	△	$\frac{1,565,855,793}{4,495,831,663} = 34.8\%$	$\frac{1,307,508,472}{3,626,582,060} = 36.1\%$	44.8%	41.3%	37.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。	▼	$\frac{439,869,538}{4,495,831,663} = 9.8\%$	$\frac{507,201,391}{3,626,582,060} = 14.0\%$	6.7%	7.4%	8.9%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。この比率は、学校法人の財務を分析する上で重要である。この比率は低い方が望ましいとされる。	▼	$\frac{0}{4,495,831,663} = 0.0\%$	$\frac{0}{3,626,582,060} = 0.0\%$	0.1%	0.1%	0.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産充実のためには、基本金組入が安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入によるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。	△	$\frac{54,508,276}{4,535,496,614} = 1.2\%$	$\frac{167,137,449}{3,805,819,551} = 4.4\%$	9.1%	9.2%	10.0%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。	～	$\frac{542,151,670}{4,138,899,707} = 13.1\%$	$\frac{560,621,493}{4,001,865,708} = 14.0\%$	8.6%	9.8%	11.4%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。一般的に学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的である。	▼	$\frac{2,132,518,572}{3,106,519,000} = 68.6\%$	$\frac{2,161,076,576}{3,032,350,000} = 71.3\%$	123.9%	101.8%	70.7%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。	▼	$\frac{4,209,173,045}{4,480,988,338} = 93.9\%$	$\frac{4,002,645,122}{3,638,682,102} = 110.0\%$	106.5%	110.0%	107.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	臨時的な要素を除いた経常的な収支バランスを表す比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。	△	$\frac{356,931,956}{4,495,831,663} = 7.9\%$	$\frac{\Delta 375,283,648}{3,626,582,060} = -10.3\%$	0.4%	-1.3%	2.7%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。	△	$\frac{113,562,254}{4,252,461,961} = 2.7\%$	$\frac{\Delta 540,349,622}{3,435,553,417} = -15.7\%$	-1.7%	-3.0%	0.3%

～活動区分資金収支計算書関係比率～

※評価：”△”高い値が良い ”▼”低い値が良い ”～”どちらともいえない

〈規模:2～3千人〉

〈九州〉

〈医学系法人除く〉

NO	比率名	算出方法	比率の意味	評価	令和6年度実績	令和6年度実績	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)	全国平均 (令和6年度)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。	△	$\frac{523,232,299}{4,250,649,124} = 12.3\%$	$\frac{\Delta 187,931,444}{3,432,140,805} = -5.5\%$	8.9	6.2	11.4